

# いわき地区連合会 スポット情報

発行責任者：佐藤和良 編集：木戸順一

## 《いわき市への要請報告》

2017年11月30日、平成30年度予算編成に向けた市への要請を以下のとおり行いました。

- 1 産業・雇用について
  - (1) 東日本大震災により大きな被害を受けた産業界は、これまでの支援制度が確実に復興・創生につながっているとはいえ、風評被害はいまだに払拭されておらず厳しい状況は続いている。今後も復興に向けた取り組みは急務である。引き続き復興予算を確保して支援にあたること。さらに、今後は震災特需の終焉を見据え、産業の活性化に取り組むこと。
  - (2) 雇用創出の期待が大きい再生エネルギー・ロボット・医療等各関連産業について企業誘致の支援策を講じ、目標を持って雇用促進を図ること。また、新たに起業したい方に対する相談窓口の設置などの支援策を講じること。
  - (3) 若者の人口流出を防ぐため、いわき市内への就職応援の推進など、Uターン・Iターン・Jターンの具体的な取り組みを更に進めること。
- 2 労働問題への対応について
  - (1) 2013年に改正された労働契約法の無期限労働契約への転換ルールの対象となる通算5年は、最短で2018年4月1日を始期とした契約となるが来年4月を前に契約延長されない労働者が増える可能性があり5年ごとに契約を打ち切る企業の脱法行為も予測される。一方、無期限雇用となったとしても労働条件が変わるものではなく、賃金引き下げが転換条件とされるなどの可能性もある。  
弱い立場である労働者を保護する観点から、懸念される不当な雇止め防止策について関連部門との連携を密に対応すること。併せて企業に対して転換時の規則やルールを明確にすることや、対象者への丁寧な説明を行うよう、周知徹底を図ること。
- 3 ワークライフバランス・子育て対策について
  - (1) 働き方改革の趣旨を踏まえ、市として、心身のリフレッシュを図る取り組みや有給休暇の取得推進について取り組むとともに、企業に対しても取り組みの推進を働きかけること。
  - (2) 多くの子育て世代の利便性を考慮し、ニーズに基づいた保育施設の整備を図ること。
  - (3) 子どもの健康を守り、いわき市で安心して子どもを生み育て、教育しやすい環境づくりに取り組むこと。
  - (4) 定住に向けて新婚家庭や出産家庭などの生活支援を図ること。
- 4 医療・介護について
  - (1) 医療・介護の現場では、慢性的な人員不足により、厳しい労働環境が続いている。労働者のやりがいと働きやすい環境づくりのため、労働法令が遵守されるとともに労働環境改善につながる施策を講じること。
  - (2) 総合磐城共立病院を中心として地域医療の充実を図ること。
- 5 交通・環境政策について
  - (1) バスをはじめとする公共交通機関は、高齢者や子どもたちなど地域住民の足であることから公共交通利用者への支援を継続することと、まちづくりと公共交通の空白区ができないように、公共交通事業者とも連携を図ること。
  - (2) 高齢者の交通事故が大きな社会問題になってきていることから、自動車運転免許を返納する高齢者が年々増加している。従って自動車運転免許返納者への公共交通利用の優遇措置などについて検討すること。
  - (3) 中間貯蔵施設への輸送については、輸送上の安全を確保すること。

要請には佐藤和良議長、志賀智(前)副議長、鈴木充副議長、井上広信副議長、木戸事務局長が、組織内議員の上壁充氏、阿部秀文氏、大友康夫氏、安田成一氏とともに、いわき市役所を訪問し、上遠野副市長へ要請書を手渡しました。今後も連合は市への要請活動を積極的に行ってまいります。

